

平成 1 9 年 度

官 庁 営 繕 関 係 予 算 配 分 概 要

目 次

. 平成 1 9 年度官庁営繕関係予算配分方針	1
. 平成 1 9 年度予算配分総括表	1
. 地方整備局等別配分額	2
. 配分箇所の具体事例	3
. 事業評価の実施	5

国土交通省大臣官房官庁営繕部

・平成19年度官庁営繕関係予算配分方針

平成19年度官庁営繕関係予算の配分にあたっては、**国民の安全・安心の確保、地域の活性化・都市再生、快適で豊かな国民生活の実現**など当面する課題に対応する事業に重点を置くこととし、適正な質と長期的な耐用性を確保した官庁施設の整備を効率的・効果的に推進する。

(1) 地震防災対策、地球温暖化対策、まちづくりへの寄与及びバリアフリー化等の施策を推進するため、

国民の安全・安心の確保

- ・大規模地震発生時に災害応急対策活動の拠点となる官庁施設の整備

地域の活性化・都市再生

- ・中央合同庁舎第7号館等のPFI事業の推進
- ・シビックコア地区等、地域のまちづくりに寄与する官庁施設の整備

快適で豊かな国民生活の実現

- ・官庁施設のバリアフリー化
- ・環境負荷低減に資するグリーン庁舎の整備、太陽光発電の導入や建物緑化等のグリーン改修を実施
- ・新エネルギー貯蔵技術導入モデル事業を実施（氷蓄熱システム・NAS電池システム）

に重点をおいて配分を行うこととする。

(2) 事業評価及び既存ストックの有効活用などを推進することとし、真に必要な事業、投資効果の高い事業等に配慮して配分を行う。

・平成19年度予算配分総括表

(単位：百万円)

区 分	配 分 額		
	本省配分	一括配分	計
官庁営繕事業	11,668	9,578	21,246
・新営事業	9,610	0	9,610
・施設特別整備	2,058	9,578	11,636
特定施設整備事業	2,711	0	2,711
合 計	14,379	9,578	23,957

. 地方整備局等別配分額

(単位：百万円)

区 分	官庁営繕事業			特定施設 整備事業	合 計		
	本省配分	一括配分	計		本省配分	一括配分	計
本 省	5,646	0	5,646	77	5,723	0	5,723
北海道	1,100	69	1,169	780	1,880	69	1,949
東 北	0	724	724	0	0	724	724
関 東	809	1,946	2,755	0	809	1,946	2,755
北 陸	0	808	808	0	0	808	808
中 部	1,500	1,434	2,934	293	1,793	1,434	3,227
近 畿	0	2,655	2,655	0	0	2,655	2,655
中 国	450	610	1,060	0	450	610	1,060
四 国	0	172	172	0	0	172	172
九 州	0	1,011	1,011	1,561	1,561	1,011	2,572
沖 縄	2,163	149	2,312	0	2,163	149	2,312
合 計	11,668	9,578	21,246	2,711	14,379	9,578	23,957

・配分箇所の具体事例

1. 新営事業

官庁営繕事業

(単位：百万円)

地方整備局等名	箇所名	配分額	事業概要
本省	中央合同庁舎第7号館	3,588	(施工地)千代田区霞が関 (構造・規模)S-33-2、S-38-3、187,269㎡ (摘要施策)PFI事業、グリーン庁舎、高度なバリアフリー化、防災拠点施設
北海道	旭川地方合同庁舎(期)	1,100	(施工地)北海道旭川市 (構造・規模)SRC-6-1、10,951㎡ (摘要施策)グリーン庁舎、高度なバリアフリー化、シビックコア、まちづくり
関東	横浜地方気象台	337	(施工地)横浜市中区 (構造・規模)RC-1-2、838㎡ (摘要施策)まちづくり、グリーン庁舎、防災拠点施設
	九段第3合同庁舎	472	(施工地)千代田区九段南 (構造・規模)S-23-3、35,600㎡ (摘要施策)PFI事業、グリーン庁舎、高度なバリアフリー化、防災拠点施設
中部	浜松地方合同庁舎	1,500	(施工地)静岡県浜松市 (構造・規模)S-11-2、19,403㎡ (摘要施策)グリーン庁舎、高度なバリアフリー化、シビックコア、まちづくり
中国	廿日市地方合同庁舎	450	(施工地)広島県廿日市市 (構造・規模)RC-4、4,351㎡ (摘要施策)シビックコア、グリーン庁舎、高度なバリアフリー化
沖縄	那覇第2地方合同庁舎(期)	2,163	(施工地)沖縄県那覇市 (構造・規模)S-12-1、16,199㎡ (摘要施策)防災拠点施設、グリーン庁舎、高度なバリアフリー化、シビックコア

特定施設整備事業

(単位：百万円)

地方整備局等名	箇所名	配分額	事業概要
本省	国立教育政策研究所 (中央合同庁舎第7号館入居)	77	(施工地)千代田区霞が関 (構造・規模)S-33-2、4,365㎡ (摘要施策)PFI事業、グリーン庁舎、高度なバリアフリー化、防災拠点施設
北海道	小樽地方合同庁舎	780	(施工地)北海道小樽市 (構造・規模)RC-6、13,275㎡ (摘要施策)防災拠点施設、グリーン庁舎、高度なバリアフリー化
中部	名古屋港湾合同庁舎(別館)	293	(施工地)名古屋市港区 (構造・規模)RC-9-1、5,200㎡ (摘要施策)防災拠点施設、グリーン庁舎、高度なバリアフリー化、まちづくり
九州	熊本地方合同庁舎	1,561	(施工地)熊本県熊本市 (構造・規模)S-12-1外、52,506㎡ (摘要施策)防災拠点施設、グリーン庁舎、高度なバリアフリー化、まちづくり

2. 施設特別整備（既存官庁庁舎の改修等）の具体事例

（1）国民の安全・安心の確保（防災拠点官庁施設の耐震改修）

配分額 5,952百万円

地方整備局等名	箇所名	事業概要
本省	内閣本府庁舎（A棟）	・所在地：千代田区霞が関 ・「官庁施設の総合耐震計画基準」に基づく耐震診断結果を踏まえた耐震改修。
中部	名古屋港湾合同庁舎（本館）	・所在地：名古屋市港区 ・「官庁施設の総合耐震計画基準」に基づく耐震診断結果を踏まえた耐震改修。
近畿	大阪港湾合同庁舎	・所在地：大阪市港区 ・「官庁施設の総合耐震計画基準」に基づく耐震診断結果を踏まえた耐震改修。

（2）快適で豊かな国民生活の実現

官庁施設のバリアフリー化

配分額 670百万円

地方整備局等名	箇所名	事業概要
東北	酒田港湾合同庁舎	・所在地：山形県酒田市 ・窓口官署が入居する既存低層庁舎にエレベーターを設置。
関東	館山税務署	・所在地：千葉県館山市 ・窓口官署が入居する既存低層庁舎にエレベーター及び誘導床材等を設置。
北陸	金沢港湾合同庁舎	・所在地：石川県金沢市 ・窓口官署が入居する既存低層庁舎にエレベーターを設置。

グリーン改修

配分額 2,426百万円

地方整備局等名	箇所名	事業概要
中国	下関港湾合同庁舎	・所在地：山口県下関市 ・グリーン診断結果に基づき、環境に配慮した太陽光発電の整備。
四国	松山第2地方合同庁舎	・所在地：愛媛県松山市 ・グリーン診断結果に基づき、環境に配慮した屋上緑化及び太陽光発電の整備。
沖縄	那覇港湾合同庁舎	・所在地：沖縄県那覇市 ・グリーン診断結果に基づき、電灯等について、環境に配慮した改修。

（3）既存ストックの有効活用の推進（一般改修）

配分額 2,588百万円

地方整備局等名	箇所名	事業概要
関東	諏訪法務総合庁舎	・所在地：長野県諏訪市 ・経年劣化により漏水を生じている屋根・外壁の改修。
中部	税務大学校名古屋研修所	・所在地：名古屋市緑区 ・経年劣化により漏水を生じている外壁の改修。
中国	広島合同庁舎2号館	・所在地：広島市中区 ・経年劣化による腐食により漏水を生じている給排水管の改修。

・事業評価の実施

新規事業採択時評価の実施

事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、新規採択事業について、事業の緊急性、計画の妥当性及び事業の効果に関する指標に基づき、新規事業採択時評価を実施している。

[平成19年度新規事業採択時評価結果]

箇所名	B / C (費用便益比)	事業の 緊急性	計画の 妥当性
小樽地方合同庁舎	1.1	132点	121点
名古屋港湾合同庁舎(別館)	1.3	133点	121点
熊本地方合同庁舎	1.2	126点	121点